

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス
コード番号 2175

上場取引所 東証マザーズ

URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名)取締役法務部長 (氏名)阿久根 聡

TEL 03-5730-1066

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,537	—	739	—	740	—	426	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	26,328	91	24,547	80
20年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成20年3月期第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を始めたため、平成20年3月期第1四半期の経営成績及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,445		1,415		57.9		87,201	31
20年3月期	1,806		983		54.4		60,891	36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,415百万円 20年3月期 983百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,490	111.8	860	768.8	860	765.2	510	773.3	31,586	69
通期	4,970	83.0	1,120	162.7	1,120	169.8	664	171.9	41,131	39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 16,235株 | 20年3月期 | 16,150株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | －株 | 20年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 16,193株 | 20年3月期第1四半期 | 15,150株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月7日に「平成20年3月期決算短信（非連結）」において公表いたしました平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、平成20年7月16日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退、原油価格の高騰などの影響を受け、個人消費の伸び悩み、企業収益の改善が足踏み状態となるなど、景気の先行きに不透明感が増してきました。

一方、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、総務省の推計によれば、平成20年1月時点で2,761万人に達し、人口構成比は21.6%と世界最高水準に到達しております。また、介護サービスの受給者である要介護認定者数及び医療サービスの受給料である医療費も年々増加の傾向にあり、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注)1分野の市場規模は、今後も拡大が見込まれております。しかしながら、同分野では市場の拡大とともに増加する様々な情報を集約する仕組みが不十分であり、情報発信者と受信者における情報量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在しているため、情報受信者の適切な情報の取得ニーズは、ますます高まっていると当社では推測しております。

このような状況下におきまして、当社は同分野において、情報インフラ(注)2を構築することで社会に貢献し続けることを企業理念に掲げ、積極的に業容の拡大を図りました。この結果、当第1四半期の売上高は1,537,071千円、営業利益は739,037千円、経常利益は740,299千円、四半期純利益は426,367千円となりました。

主な事業部門(注)3別の状況は次のとおりであります。

介護分野向けサービスにおきましては、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士に特化した人材紹介サイト「ケア人材バンク」及び介護・福祉職に特化した求人情報サイト「カイゴジョブ」を中心に業容の拡大に努めた結果、売上高は418,245千円となりました。

医療分野向けサービスにおきましては、看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク」、前事業年度に開設した薬剤師に特化した人材紹介サイト「ファーマ人材バンク」、看護師に特化した求人情報サイト「m3.com Nurse カンゴジョブ」を中心に業容の拡大に努めた結果、売上高は1,116,504千円となりました。また、平成20年4月より新たに管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト「Foodish」を開始いたしました。

事業部門	平成21年3月期 第1四半期	
	売上高(千円)	構成比(%)
介護分野向けサービス	418,245	27.2
人材紹介事業	135,791	8.8
メディア事業	270,289	17.6
新規事業	12,164	0.8
医療分野向けサービス	1,116,504	72.6
人材紹介事業	1,026,278	66.8
メディア事業	89,450	5.8
新規事業	775	0.1
アクティブシニア分野向けサービス	2,321	0.2
新規事業	2,321	0.2
合計	1,537,071	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高

齢者と当社では定義しております。

2. 情報インフラとは、情報の「収集」「整理」「伝達」を行うことと当社では定義しております。
3. 平成20年3月期以前においては、当社の事業部門は、「人材紹介事業」「求人情報事業」「資格情報事業」「その他」の4事業で構成していました。平成21年3月期より、当社の情報をより正確に開示するため、当社の事業領域である「介護・医療・アクティブシニア分野」を事業部門に組み込み、それぞれ「介護分野向けサービス」「医療分野向けサービス」「アクティブシニア分野向けサービス」に再編成しております。なお、従来の「求人情報事業」及び「資格情報事業」を「メディア事業」として、「その他」を「新規事業」としてしております。また、旧事業部門での当第1四半期実績は下表のとおりであります。

事業部門	平成21年3月期 第1四半期	
	売上高(千円)	構成比(%)
人材紹介事業	1,162,070	75.6
求人情報事業	241,952	15.7
資格情報事業	117,787	7.7
その他	15,261	1.0
合計	1,537,071	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて639,562千円増加し、2,445,675千円となりました。これは主に業容の拡大に伴う四半期純利益の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて207,244千円増加し、1,029,962千円となりました。これは主に税引前四半期純利益の増加により未払法人税が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べて432,317千円増加し、1,415,713千円となりました。これは主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、1,532,704千円となり、前事業年度末に比べ、493,501千円増加しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、476,462千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額が143,057千円となったこと及び前事業年度に平成20年4月入社予定の人材紹介手数料として受領していた前受金が、求職者が予定通り入社したことに伴い114,816千円減少した一方で、税引前四半期純利益が740,299千円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,088千円の増加となりました。これは主にソフトウェア追加機能開発に伴う無形固定資産取得による支出が8,252千円となったものの、定期預金の払戻による収入が20,070千円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,950千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、介護・医療分野における事業者（介護施設・病院等）の採用関連需要が旺盛であったため、当初の予定よりも当該分野の人材紹介事業及びメディア事業の売上高が増加しており、平成20年5月7日に「平成20年3月期決算短信（非連結）」において公表いたしました平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、平成20年7月16日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,704	959,347
売掛金	365,984	267,845
有価証券	—	99,926
貯蔵品	6,187	314
前払費用	87,537	77,029
繰延税金資産	94,081	57,632
その他	2,652	1,641
貸倒引当金	△9,938	△7,542
流動資産合計	2,079,209	1,456,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,889	42,449
減価償却累計額	△12,861	△11,848
工具、器具及び備品	59,136	57,630
減価償却累計額	△28,738	△25,230
有形固定資産合計	59,425	63,000
無形固定資産		
ソフトウェア	80,358	66,748
その他	50	50
無形固定資産合計	80,408	66,798
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,728	25,092
敷金及び保証金	208,666	193,715
長期前払費用	1,236	1,310
投資その他の資産合計	226,631	220,119
固定資産合計	366,465	349,918
資産合計	2,445,675	1,806,113

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	200,626	143,511
未払費用	81,608	21,598
未払法人税等	348,072	143,500
未払消費税等	58,347	44,689
前受金	190,913	305,730
預り金	16,876	9,016
賞与引当金	37,442	59,952
返金引当金	44,179	26,562
その他	28,825	18,850
流動負債合計	1,006,894	773,410
固定負債		
退職給付引当金	11,700	9,744
役員退職慰労引当金	—	31,102
その他	11,366	8,460
固定負債合計	23,067	49,306
負債合計	1,029,962	822,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	258,550
資本剰余金	236,525	233,550
利益剰余金	917,663	491,295
株主資本合計	1,415,713	983,395
純資産合計	1,415,713	983,395
負債純資産合計	2,445,675	1,806,113

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,537,071
売上原価	29,514
売上総利益	1,507,557
販売費及び一般管理費	768,519
営業利益	739,037
営業外収益	
受取利息	1,188
有価証券利息	73
営業外収益合計	1,261
経常利益	740,299
税引前四半期純利益	740,299
法人税、住民税及び事業税	342,016
法人税等調整額	△28,085
法人税等合計	313,931
四半期純利益	426,367

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	740,299
減価償却費	13,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,395
売上債権の増減額(△は増加)	△98,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,509
返金引当金の増減額(△は減少)	17,617
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,658
前払費用の増減額(△は増加)	△10,508
前受金の増減額(△は減少)	△114,816
未払金の増減額(△は減少)	41,017
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△14,950
その他	80,817
小計	619,341
利息及び配当金の受取額	177
法人税等の支払額	△143,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,070
有形固定資産の取得による支出	△728
無形固定資産の取得による支出	△8,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,532,704

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。